

# お問合せ

総合窓口		 県 新型コロナウイルスお困りごと相談センター Tel: 026-235-7077
融 資	日本政策金融公庫による 新型コロナウイルス感染症特別貸付	日本政策金融公庫 Tel: 0120-154-505
	商工中金による危機対応融資	商工組合中央金庫 Tel: 0120-542-711
	長野県中小企業融資制度資金	県内金融機関  県 産業労働部 Tel: 026-235-7200
	新型コロナ特例リスクスケジュール	 県 中小企業再生支援協議会 Tel: 026-227-6235
給付金・助成金・補助金	県市町村連携 新型コロナウイルス 拡大防止協力金・支援金	 県 協力金等の申請受付担当 Tel: 026-235-7382
	持続化給付金	持続化給付金事業コールセンター Tel: 0120-115-570 Tel: 03-6831-0613
	雇用調整助成金	長野労働局 Tel: 026-226-0866
	小学校休業等対応助成金	学校等休業助成金・支援金 相談コールセンター Tel: 0120-60-3999
	小学校休業等対応支援金	
	飲食・サービス業等 新型コロナウイルス対策応援事業	 県 営業局 Tel: 026-235-7248
	ものづくり・商業・サービス補助金	ものづくり補助金事務局 Tel: 050-8880-4053
	持続化補助金（コロナ特別対応型）	最寄りの商工会議所・商工会
	コロナ特別対応型持続化支援事業	 県 産業労働部 Tel: 026-235-7195
IT導入補助金	サービスデザイン推進協議会 Tel: 0570-666-424	
税・保険料猶予	納税猶予 欠損金繰戻しによる還付 中小企業等事業用資産に係る軽減 中小企業等生産性革命に向けた設備等 中小企業等テレワーク設備等 自動車税環境性能割の軽減延長 消費税の課税事業者選択適用 特別貸付に係る非課税措置	最寄りの 税務署 県税事務所 市町村
	厚生年金保険料等の納付猶予	各年金事務所



新型コロナウイルス感染症で  
影響を受けている

# 長野県の 中小企業者の みなさまへ

資金繰りや雇用、納税などでお困りの方へ  
各種支援策を実施しておりますのでご活用下さい。

新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業者向けポータルサイト

長野県 コロナ 中小企業者



<https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/corona.html>

長野県産業労働部（2020年6月15日現在）

支援別	目的	事業名	内容	お問合せ
融 資	資金繰りのために融資を受けたい	日本政策金融公庫による 新型コロナウイルス感染症特別貸付	【無利子融資】 融資限度額（別枠）：中小事業6億円/国民事業8,000万円 金利：当初3年間 基準金利▲0.9%（据置期間5年以内） ※要件を満たした場合は <b>当初3年間利子補給を実施（上限額有）</b>	日本政策金融公庫 Tel：0120-154-505
		商工中金による危機対応融資	【無利子融資】 融資限度額：6億円 金利：3年間基準金利▲0.9%（据置期間5年以内） ※要件を満たした場合は <b>当初3年間利子補給を実施（上限額有）</b>	商工組合中央金庫 Tel：0120-542-711
		長野県中小企業融資制度資金	【無利子融資】 融資限度額：3,000万円（設備資金と運転資金の合計） 金利：年1.3%又は年1.6%（据置期間5年以内） ※要件を満たした場合は <b>当初3年間利子補給を実施</b> 【低金利融資】 融資限度額：（設備）6,000万円/（運転）8,000万円 金利： <b>年0.8%</b> （据置期間2年以内）	県内金融機関 県産業労働部 Tel：026-235-7200
	既存の借入の返済猶予を受けたい	新型コロナ特例リスケジュール	再生計画策定支援 既存の借入に <b>最大1年間の返済猶予</b>	県中小企業再生支援協議会 Tel：026-227-6235
給付金・助成金・補助金	感染拡大防止のために 県の休業要請等に全面協力したい	県市町村連携 新型コロナウイルス 拡大防止協力金・支援金	法令に基づく県からの要請に協力して施設の使用停止（休業）や営業時間の短縮等（4/24～5/6）を行った事業者 協力金等：1事業者当たり <b>30万円</b> （1回限り）	県協力金等の申請受付担当 Tel：026-235-7382
	売上が半減した中小企業・個人事業主 で給付金を受け取りたい	持続化給付金	給付額：法人 <b>200万円</b> 以内/個人事業主 <b>100万円</b> 以内 ※フリーランス（受託契約による業務請負者）を含む	持続化給付金事業コールセンター Tel：0120-115-570 Tel：03-6831-0613
	事業活動を縮小したので、 従業員に休業手当等を支払いたい	雇用調整助成金	休業手当×助成率：中小企業 <b>4/5（10/10）</b> 、大企業 <b>2/3（3/4）</b> ※括弧内は解雇等を行わない場合。上限 <b>15,000円/人・日</b>	長野労働局 Tel：026-226-0866
	学校休業等で従業員が休業	小学校休業等対応助成金	給付額：賃金相当額 上限 <b>8,330円/人・日</b> ※令和2年4月1日以降の休暇取得については、上限を15,000円に引上げ。	学校等休業助成金・支援金 相談コールセンター Tel：0120-60-3999
	学校休業等で個人事業主等が休業	小学校休業等対応支援金	給付額： <b>4,100円/日</b> （定額）	
	他の事業者と共同して新しい事業に 取り組みたい	飲食・サービス業等 新型コロナウイルス対策応援事業	補助対象者：事業者グループ（3社以上） 補助率：ハード事業 <b>9/10</b> 以内、ソフト事業 <b>10/10</b> 以内 補助上限額： <b>300万円</b>	県営業局 Tel：026-235-7248
	新製品・サービス開発等の設備投資	ものづくり・商業・サービス補助金	補助上限額： <b>1,000万円</b> 補助率：類型A <b>2/3</b> 、類型B・C <b>3/4</b> （特別枠）	ものづくり補助金事務局 Tel：050-8880-4053
	販路開拓したい	持続化補助金（コロナ特別対応型）  コロナ特別対応型持続化支援事業	補助上限額： <b>100万円</b> 補助率：類型A <b>2/3</b> 、類型B・C <b>3/4</b> （特別枠）  持続化補助金（コロナ特別対応型）に加え、 <b>県が上乘せ補助</b> を実施。 補助上限額： <b>135万円</b> （国100万円、県35万円）類型A <b>120万円</b> （国100万円、県20万円）類型B・C 補助率： <b>9/10</b> （国と県の補助率の合計） ※事業再開枠を除く	最寄りの商工会議所・商工会  県産業労働部 Tel：026-235-7195
	ITツールを導入(テレワーク等)したい	IT導入補助金	補助額： <b>30万円～450万円</b> 補助率：類型A <b>2/3</b> 、類型B・ <b>3/4</b> （特別枠）	サービスデザイン推進協議会 Tel：0570-666-424
税 ・ 保 険 料 猶 予	現在、納税が厳しい	納税猶予＜証紙徴収を除く <b>全税目</b> ＞ 欠損金繰戻しによる還付＜ <b>法人税</b> ＞ 中小企業等事業用資産に係る軽減＜ <b>固定資産税・都市計画税</b> ＞ 中小企業等生産性革命に向けた設備等＜ <b>固定資産税</b> ＞ 中小企業等テレワーク設備等＜ <b>法人税・所得税</b> ＞ 自動車税環境性能割の軽減延長＜ <b>自動車税・軽自動車税</b> ＞ 消費税の課税事業者選択適用＜ <b>消費税</b> ＞ 特別貸付に係る非課税措置＜ <b>印紙税</b> ＞		最寄りの 税務署 県税事務所 市町村
	社会保険料等が支払えない	厚生年金保険料等の納付猶予	事業休止や著しい損失が生じた場合、 <b>1年間納付猶予</b>	各年金事務所

（類型A：サプライチェーンの毀損への対応、類型B：非対面型ビジネスモデルへの転換、類型C：テレワーク環境の整備）